

2017年度の事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人 まーぶる

1 事業実施の成果

① 総論

2017年度については、予定されたような新たな事業などではなく従来の事業の充実を図る年としていた。特に、2015年度に開所した重症心身障がい児放課後等デイサービス「まーぶるにじょう」については、理事長である福富が開所当初の基礎固めとして、3年間は管理者を務めると決めて、時間的にもにじょうに主軸を置いてきた。

これについては、予定通り、4月より、管理者兼児童発達支援管理者を交代し、にじょうにおける業務を新管理者に徐々任せていくことに重きを置いた。

その分、五条における事業もあらためて見るができるようになり、職員の質の向上と法人全体の体力をつけることに着手することを念頭に動かしてきた。

図らずも、2016年度後半から2017年度にかけて、看護師の職員への応募が続いてあり、2017年度末時点で、法人内合計として、5人の看護師を雇用することができた。うち、短時間の非常勤は1人のみで、にじょうとぽぽろでは2人ずつの看護師配置が可能となった。医療的ケアが必要な利用者が多くおられる当法人にとっては、大変ありがたいことである。

② 各事業別成果と課題

A 居宅介護まーぶる（居宅・重度訪問介護・移動支援）

年度後半から、若干の新規利用者の受け入れをおこなった。

これまでまーぶるでは関わっていなかった新規の方と、ぽぽろ、にじょうなど、通所事業所で関わっていた方の中で、ヘルパー利用の必要性がでてきた方もあった。

基本的に、ヘルパー派遣については、「まーぶるの利用者さんを優先」とはしていなかったが、今後はそういったことも検討していかないといけない状況といえる。

B デイサービスぽぽろ

今年度は、放課後等デイサービスまーぶるにじょうの卒業生2人を迎えた。

2人とも、医療的ケアが必要であり、医療的ケアに関わる職員の養成（看護職員に限らず）がますます求められてきた。

また、精神的な面でのフォローが必要な利用者などが、どうしても手薄になることがあり、全体的な支援の方法などの検討が必要となってきた。

C ショートステイぽれぽれ

ショートステイへのニーズは高いが、特にここ数年新規の利用者を受け入れてきていないことの影響か、利用者の顔ぶれが固定化してきている。

これにより、利用者もスタッフも落ち着いて過ごすことができていること。

なによりも、夜間ほとんど眠ることができなかった利用者が、落ち着いた雰囲気の中で、しっかり眠れるようになってきている。

一方で、地域で暮らす方が、緊急避難的に利用できるというショートステイの機能を果たすことが難しくなっていることが課題でもある。

また、もう一方では、医療的ケアのある重度の障がいのある利用者や、精神的に不安定になりやすい方々（普段まーぶるで関わっている方々）から、「今すぐではないけれど、ショートステイも利用させてほしい。」という希望も多くあり、どのようにバランスをとっていくのか？が大きな課題となってきた。

D 放課後等デイサービスまーぶるにじょう

今年度より、理事長が兼任していた管理者、児童発達支援管理者を職員に引き継いだ。

管理者が交代したことでより細かな対応が可能となった。

そのなかで、以前からではあるが、大きな課題となったのが、学校との連携である。

保護者を始め、きょうだい児も含めた家族の課題と学校との課題が複合して、本人への不利益が生じていることもあり、関わるものたちの連携が重要となるのだが、なかなか学校との情報共有などがしづらい。

今後、学校とのよりよい連携のためのアプローチが必要となってくる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
自立支援事業	障害者総合支援法・児童福祉法に基づく障がい児者への重度訪問介護、居宅介護事業、行動援護、移動支援事業、生活介護、短期入所事業、及び放課後等デイサービス。	2017年4月1日から 2018年3月31日	各利用者宅及びまーぶる事業所 まーぶるにじょう事業所	35人	自立支援法により受給者証が発行されている障がい児者：75人	48,506
障がい児者への居宅介護事業(オプション)	障害者自立支援法に基づかない居宅介護事業	2017年4月1日から 2018年3月31日	利用者宅	4人	自立支援法に基づかない私的契約の障がい児者：3人	5,543
福祉有償運送	道路交通法に基づく福祉有償運送事業	2017年4月1日から 2018年3月31日	京都市内	5人	法人会員のうち11人	6,888

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
寄付事業	SNS,HPを利用したの広告協賛により、寄付金を集める。	2017年4月1日から 2018年3月31日	市内	2人		41

2017年度 活動計算書

2017年4月1日から 2018年3月31日まで

(特定非営利活動法人 まーぶる)

(単位:円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	108,000		108,000
2. 受取寄附金			
受取寄付金	162,682		162,682
3. 受取助成金等			
重度障害者助成金	5,932,500		5,932,500
スプリンクラー設置助成金	3,674,000		3,674,000
高齢障害者雇用支援	1,720,282		1,720,282
両立支援助成金	720,000		720,000
4. 事業収益			
自立支援事業収益	77,253,369		77,253,369
居宅介護(オプション)事業収入	8,828,956		8,828,956
福祉有償運送事業収入	11,036,197		11,036,197
5. その他収益			
受取利息	75		75
雑収入	1,021,274		1,021,274
その他の事業収益		40,954	40,954
経常収益計	110,457,335	40,954	110,498,289
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	47,295,033		47,295,033
賞与	5,855,000		5,855,000
法定福利費	6,696,300		6,696,300
人件費計	59,846,333	0	59,846,333
(2) その他経費			
消耗品費	20,645		20,645
旅費交通費	917,805		917,805
会議費	59,740		59,740
諸会費	15,150		15,150
雑費	78,631	40,954	119,585
その他経費計	1,091,971	40,954	1,132,925
事業費計	60,938,304	40,954	60,979,258
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	10,375,997		10,375,997
賞与	595,000		595,000
法定福利費	1,254,220		1,254,220
福利厚生費	283,506		283,506
人件費計	12,508,723	0	12,508,723

(2) その他経費			
広告宣伝費	1,913,356		1,913,356
水道光熱費	1,471,770		1,471,770
事務用品費	153,985		153,985
消耗品費	1,160,829		1,160,829
賃借料	12,153,401		12,153,401
支払保険料	1,861,998		1,861,998
修繕費	1,508,400		1,508,400
租税公課	306,750		306,750
減価償却費	6,340,291		6,340,291
接待交際費	5,000		5,000
旅費交通費	1,603,668		1,603,668
通信費	1,288,029		1,288,029
支払手数料	2,823,811		2,823,811
諸会費	24,700		24,700
図書印刷費	171,046		171,046
雑費	2,374,732		2,374,732
支払利息	1,488,410		1,488,410
その他経費計	36,650,176	0	36,650,176
管理費計	49,158,899	0	49,158,899
経常費用計	110,097,203	40,954	110,138,157
当期経常増減額	360,132	0	360,132
当期正味財産増減額	360,132	0	360,132
前期繰越正味財産額			10,543,282
次期繰越正味財産額			10,903,414

2017年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

2018年 3月31日現在

(特定非営利活動法人 まーぶる)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	121,001		
銀行預金	4,912,059		
立替金	173,034		
未収入金	21,719,771		
前払費用	314,463		
流動資産合計		27,240,328	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
建物	34,506,071		
設備造作	20,122,976		
構築物	2,396,248		
車両運搬具	1,713,738		
工具器具備品	5		
土地	34,878,642		
有形固定資産合計		93,617,680	
(投資その他の資産)			
差入保証金	2,140,000		
投資その他の資産合計		2,140,000	
3 繰延資産			
繰延資産	0		
繰延資産合計		0	
資産合計			122,998,008
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	1,273,854		
流動負債合計		1,273,854	
2 固定負債			
長期借入金	110,820,740		
固定負債合計		110,820,740	
負債合計			112,094,594
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		10,543,282	
当期正味財産増加額(減少額)		360,132	
正味財産合計			10,903,414
負債及び正味財産合計			122,998,008

(法第28条第1項関係様式)

2017年度 その他の事業に係る事業会計貸借対照表

2018年 3月31日現在

(特定非営利活動法人 まーぶる)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
流動資産	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 流動負債			
1 流動負債			
流動負債	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増加額(減少額)		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

(法第28条第1項関係様式)

2017年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

2018年 3月31日現在

(特定非営利活動法人 まーぶる)

(単位:円)

科 目 ・ 摘 要		金 額		
Ⅰ 資産の部				
1 流動資産				
現金	現金手元有高	121,001		
普通預金	京都銀行西京極支店	886,264		
普通預金	京都銀行西京極支店	477,307		
普通預金	京都中央信用金庫西京極支店	208,284		
普通預金	滋賀銀行太秦支店	3,245,677		
普通預金	滋賀銀行太秦支店	84,885		
普通預金	近畿労働金庫京都支店	4,890		
通常貯金	ゆうちょ	4,752		
立替金	利用者一時立替金	173,034		
未収入金	京都府国民健康保険団体連合会他	14,745,771		
未収入金	スプリンクラーその他助成金	6,974,000		
前払費用	火災保険料前払	314,463		
流動資産合計			27,240,328	
2 固定資産				
建物	木造耐火構造	34,506,071		
設備造作	内装及び付属設備	20,122,976		
構築物	ガレージ工事	2,396,248		
車両運搬具	車両	1,713,738		
工具器具備品	介護、事務用品	5		
土地	駐車場用地	34,878,642		
保証金	事業所等保証金	2,140,000		
固定資産合計			95,757,680	
資産合計				122,998,008
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
預り金	職員等源泉税、社会保険	1,273,854		
流動負債合計			1,273,854	
2 固定負債				
長期借入金	滋賀銀行他借入	110,820,740		
固定負債合計			110,820,740	
負債合計				112,094,594
正味財産合計				10,903,414

(法第28条第1項関係様式)

2017年度 その他の事業に係る事業会計財産目録

2018年 3月31日現在

(特定非営利活動法人 まーぶる)

(単位:円)

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
流動資産	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産合計			0

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっ
ています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法(建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物については定額法)で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	39,878,347			39,878,347	5,372,276	34,506,071
設備造作	29,588,594	5,863,664		35,452,258	15,329,282	20,122,976
構築物	0	2,500,432		2,500,432	104,184	2,396,248
車両運搬具	10,581,712			10,581,712	8,867,974	1,713,738
工具器具備品	2,390,988			2,390,988	2,390,983	5
土地	0	34,878,642		34,878,642	0	34,878,642
投資その他の資産						
差入保証金	2,140,000			2,140,000	0	2,140,000
合 計	84,579,641	43,242,738	0	127,822,379	32,064,699	95,757,680

3. 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済等	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
長期借入金	70,520,740	46,523,000	6,223,000	110,820,740
合 計	70,520,740	46,523,000	6,223,000	110,820,740

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	計算書類に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
正会員受取会費	108,000	36,000
受取寄付金	162,682	27,000

(法第28条第1項関係様式)

前事業年度の年間役員名簿

2017年4月 1日から 2018年 3月31日まで

特定非営利活動法人まーぶる

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
理事長	福富恵美子		2017年4月1 日～2018年3月 31日	2017年4月1日 ～ 2018年3月 31日
副理事	山本智子		2017年4月1 日～2018年3月 31日	報酬なし
理事	篠原文浩		2017年4月1 日～2018年3月 31日	報酬なし
理事	丸国朋子		2017年4月1 日～2018年3月 31日	報酬なし
理事	佐々木勝一		2017年4月1 日～2018年3月 31日	報酬なし
監事	三角暢彦		2017年4月1 日～2018年3月 31日	報酬なし